

令和3年度 下半期
中津川市財政状況（一般会計・特別会計）

令和4年3月31日現在

1 予算の状況

(単位:千円)

会計別	上半期 予算額	12月 定例会	12月 定例会②	12月 定例会③	12月 追加提出分	2月2日 専決	3月 定例会	合計
一般会計	45,343,794	332,938	2,953,489	645,179	1,367,915	239,021	616,281	51,498,617
国民健康保険事業会計	7,604,323	18,889					△23,672	7,599,540
事業勘定	7,321,622						△17,520	7,304,102
直営診療施設勘定	282,701	18,889					△6,152	295,438
駅前駐車場事業会計	16,770							16,770
介護保険事業会計	8,905,651						△5,620	8,900,031
後期高齢者医療事業会計	1,139,448							1,139,448
計	63,009,986	351,827	2,953,489	645,179	1,367,915	239,021	586,989	69,154,406

※上半期予算額に令和2年度からの繰越明許費を含む

2 予算の執行状況

(単位:千円)

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	51,498,617	46,586,271	90.46	51,498,617	41,412,527	80.41
国民健康保険事業会計	7,599,540	7,176,605	94.43	7,599,540	6,753,029	88.86
事業勘定	7,304,102	6,903,231	94.51	7,304,102	6,514,864	89.19
直営診療施設勘定	295,438	273,374	92.53	295,438	238,165	80.61
駅前駐車場事業会計	16,770	125,515	748.45	16,770	15,128	90.21
介護保険事業会計	8,900,031	8,773,590	98.58	8,900,031	7,725,767	86.81
後期高齢者医療事業会計	1,139,448	1,112,927	97.67	1,139,448	995,599	87.38
計	69,154,406	63,774,908	92.22	69,154,406	56,902,050	82.28

※予算現額に令和2年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高

一般会計	35,085,142 千円
特別会計	111,548 千円
計	35,196,690 千円

4 一時借入金現在高

なし

5 一般会計予算の執行状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,431,270			9,431,270	10,658,757	113.0%
2 地 方 譲 与 税	442,088			442,088	517,853	117.1%
3 利 子 割 交 付 金	6,000			6,000	7,120	118.7%
4 配 当 割 交 付 金	43,000			43,000	59,733	138.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000			15,000	67,699	451.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,000			109,000	158,491	145.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,523,000			1,523,000	1,913,583	125.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	28,000			28,000	41,128	146.9%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000			58,000	45,912	79.2%
10 地 方 特 例 交 付 金	96,746			96,746	254,127	262.7%
11 地 方 交 付 税	10,700,000			10,700,000	12,311,474	115.1%
12 交通安全対策特別交付金	4,864			4,864	5,765	118.5%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	289,705		24,691	314,396	231,833	73.7%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	660,485			660,485	585,730	88.7%
15 国 庫 支 出 金	4,715,977	1,374,336	4,154,183	10,244,496	8,188,294	79.9%
16 県 支 出 金	2,643,600	99,733	288,091	3,031,424	2,176,731	71.8%
17 財 産 収 入	168,481		32	168,513	244,253	144.9%
18 寄 附 金	306,063		403,222	709,285	651,397	91.8%
19 繰 入 金	1,400,671	74,522	1,456,141	2,931,334	4,333,174	147.8%
20 繰 越 金	300,000	566,954	1,445,157	2,312,111	2,787,609	120.6%
21 諸 収 入	1,106,961		1,675,555	2,782,516	1,283,508	46.1%
22 市 債	4,101,089	1,330,100	455,900	5,887,089	62,100	1.1%
合 計	38,150,000	3,445,645	9,902,972	51,498,617	46,586,271	90.5%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	223,063		3,252	226,315	218,682	96.6%
2 総 務 費	3,578,628	6,424	2,315,811	5,900,863	4,639,034	78.6%
3 民 生 費	11,390,945	62,812	2,302,895	13,756,652	12,438,988	90.4%
4 衛 生 費	4,282,973	355,273	1,276,659	5,914,905	4,795,521	81.1%
5 労 働 費	59,474	69,065		128,539	54,280	42.2%
6 農 林 費	2,012,948	27,000	26,396	2,066,344	1,793,796	86.8%
7 商 工 費	1,673,804	122,001	709,153	2,504,958	1,825,418	72.9%
8 土 木 費	5,413,152	2,318,831	284,061	8,016,044	5,038,159	62.9%
9 消 防 費	1,314,464	6,179	37,542	1,358,185	1,167,918	86.0%
10 教 育 費	4,258,334	354,078	377,299	4,989,711	3,883,835	77.8%
11 災 害 復 旧 費	5,727	123,982	1,308,643	1,438,352	464,870	32.3%
12 公 債 費	3,916,487			3,916,487	3,825,625	97.7%
13 諸 支 出 金	1		1,266,402	1,266,403	1,266,401	100.0%
14 予 備 費	20,000		△5,141	14,859	-	-
合 計	38,150,000	3,445,645	9,902,972	51,498,617	41,412,527	80.4%

令和3年度下半期 補正予算の状況

令和3年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 12月定例会(12月補正予算)

この補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、及び国・県補助金等を活用する事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	3億3千293万8千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	1千888万9千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、ワクチンの3回目接種を行うための経費3億769万1千円、感染症の影響を受けている指定管理施設の維持に必要な経費2千524万7千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金2億9千819万8千円、県支出金949万3千円、財源調整として、繰越金2千524万7千円を計上しました。

(特別会計の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で診療所の老朽化した歯科ユニットを更新する経費1千888万9千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を行うための経費について、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(2) 12月定例会(12月補正予算その2)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	29億5千348万9千円
病院事業会計	1億4千2万円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、緊急事態宣言等により、その影響を受けた交通事業者等の支援を行う経費1千933万7千円、岐阜県からの営業時間短縮要請に協力した事業者へ支給する協力金の市負担金2千755万円、小中学校に感染症対策用の物品を購入する経費160万8千円、放課後児童

クラブの感染症対策用の物品の購入、及び感染症対策に伴う支援員の手当に係る経費880万円、寄附金を活用し、乳幼児健診用のフロアマットを購入する経費46万2千円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、スマート農業技術を導入する営農組織等に対する補助金488万9千円、児童手当の特例給付に関する制度改正に伴い、システムを改修する経費140万6千円を計上しました。

その他一般会計の主な内容として、総務費では、土地開発基金の廃止に伴う他の基金への積立金16億円を計上しました。

民生費では、坂下、付知、蛭川の各保育園の遊具を修繕する経費147万4千円、山口幼稚園のこども園化に伴い、坂下保育園の調理室の改修、及び坂下保育園の備品等を購入する経費300万3千円を計上しました。

商工費では、にぎわいプラザの地下汚水ポンプを取り換える経費52万8千円、道の駅賤母の合併処理浄化槽の蓋を改修する経費393万8千円を計上しました。

教育費では、新図書館において、自動貸出、自動返却を行うため、現図書館の蔵書約18万冊へICタグを貼り付ける経費594万8千円、前田青邨画伯の作品を購入する経費225万円、西、落合、川上、蛭川の各小学校の遊具を修繕する経費217万4千円、山口小学校屋内運動場の排煙窓の開閉装置を修繕する経費46万2千円、第二中学校南棟の屋内消火栓の配管を改修する経費313万5千円を計上しました。

諸支出金では、土地開発基金を廃止するため、基金で所有する土地を買い取る経費、及び土地開発公社の土地を買い取る経費12億6千640万2千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 546万8千円、県支出金669万4千円、財産収入3万2千円、寄附金46万2千円、繰入金12億6千865万2千円、諸収入16億円、財源調整として、繰越金7千218万1千円を計上しました。

(企業会計の主な内容)

病院事業会計では、市民病院において、高度医療の実施及び新型コロナウイルス感染症に関する検査数の増加により、不足する薬品と診療材料を購入する経費1億3千100万円、岐阜県の補助金を活用し、必要な医療機器を購入する経費902万円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により事業完了が翌年度となる4事業を、翌年度に繰り越して進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

(仮称)新ふくおか小学校建設事業について、厨房機器の購入や木製家具等の工事を令和5年2月末に完了させる必要があり、令和3年度中に入札を行うため、限度額4億8千136万1千円を追加します。

(3) 12月定例会(12月補正予算その3)

この予算は、子育て世帯に臨時特別給付金を交付するほか、新型コロナウイルスワクチン接種対応で不足する人件費を増額するための予算を編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計

6億4千517万9千円

(補正予算の主な内容)

上記の財源として、国庫支出金5億7千164万9千円、財源調整として、繰越金7千353万円を計上しました。

(4) 12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯等に対し10万円を給付する経費、及び本12月議会の初日に議決された子育て世帯に対する給付金に、5万円を追加して10万円を給付する経費について編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計

13億6千791万5千円

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、国庫支出金を同額計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

住民税非課税世帯等に対する給付金の給付について、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(5) 2月専決(令和4年2月2日)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業及び緊急対応が必要な事業を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

2億3千902万1千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、各消防署の仮眠室にカプセルベッドを配備するほか、中消防署の浴室を改修する経費3千404万1千円、公共施設の二酸化炭素濃度を測定するCO2モニターを購入する経費144万円、ワクチン接種等に使用する車両を購入する経費168万7千円、医療関係者等のエッセンシャルワーカーのための、抗原定性検査キットを購入する経費200万円を計上しました。

緊急対応が必要な事業として、ふるさと納税の年間寄附額が予算を上回る見込みとなったことによる当該寄附金の基金積立金1億円、当該寄附金の返礼品に係る経費4千935万3千円、この冬の低温と積雪により、不足する見込みとなった融雪剤の購入及び融雪剤散布と除雪の経費5千50万円を緊急的に計上しました。

これらの財源として、寄附金1億円、市債3千240万円、財源調整として、繰越金1億662万1千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

上記の経費として、今年度中に完了しない事業については、翌年度に繰り越して進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

令和5年4月に開校する(新)福岡小学校等の給食運搬車を令和4年度中に購入するに当たり、車両の納入に発注からの期間が必要なことから、速やかに入札や契約を行うため、限度額3千950万9千円を設定しました。

(6) 3月定例会(3月補正予算)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、早期発注のための事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	6億1千628万1千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△1千752万円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	△615万2千円
介護保険事業会計	△562万円
水道事業会計	1千238万6千円
下水道事業会計	515万1千円
病院事業会計	7千775万4千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、市有施設の運営を継続するため、指定管理者等を支援する経費3千684万8千円、岐阜県からの営業時間短縮要請に協力した事業者へ支給する協力金の市負担金750万円、小口融資に対する利子補給を3年間行うための原資の基金積立金349万円、故障している保育園のエアコンを取り換える経費214万5千円、小中学校、阿木高校及び発達支援センターに感染症対策用の物品を購入する経費3千545万2千円、母子保健事業実施場所の感染症対策を強化する経費92万6千円、感染症対策広報の実施PCR検査費用を助成する経費128万4千円、小児対象のワクチン接種を行うための経費5千764万6千円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、農業用施設や林道の災害復旧工事の不足額5千600万円、洋式化率の低い小中学校のトイレを改修する経費2億3千310万円、障害者総合支援法等に基づく自立支援給付費の不足額1億5千314万4千円、「転出・転入手続きのワンストップ化」のためのシステム整備費1千325万6千円、国の補正予算を活用し、令和4年度の実施予定事業に令和3年度から取り掛かるものとして、防災重点ため池廃止工事に350万円、土地区画整理事業に1千560万円、市道舗装補修工事に2千100万円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、文化振興や福祉事業に活用するための基金積立金11万円、坂本小学校の図書を購入する経費105万円を計上しました。

工事等の早期発注のための事業として、施設の解体や設備の撤去を行う経費1千926万7千円、公民館、消防施設、高齢者福祉施設等の修繕等を行う経費4千856万9千円、市道や河川の改修等を行う経費3千7

50万円を計上しました。

人件費の補正として、岐阜県との人事交流に伴う負担金93万4千円、当初予算編成後の人事異動、退職者の増などに伴う給料や手当等7千60万3千円の減額を計上しました。

その他の主な内容として、民生費では、保育対策総合支援事業等の国庫支出金の償還金256万9千円、法人園の工事計画変更に伴い不用となった施設整備交付金1億814万1千円の減額を計上しました。

衛生費では、国民健康保険坂下診療所及び坂下老人保健施設に対し、資金不足を解消するために財政調整基金を取り崩して臨時的に補助する経費1億5千万円を計上しました。

商工費では、裏木曾街道公園の遊具等の修繕や撤去を行う経費195万3千円、(仮称)中津川市観光協会の設立に伴い、事務所を整備する経費149万2千円を計上しました。

土木費では、東濃東部都市間連絡道路整備事業において、国庫補助金の交付決定額に合わせて不用となった事業費2千700万円の減額を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団員に対する退職報償金20万円を計上しました。

教育費では、4月から増級となる坂本小学校と坂本中学校に空調設備を整備する経費338万8千円、蛭川小学校屋内運動場の排水管を改修する経費103万4千円、阿木高校の農業実習室の空調機器を改修する経費911万9千円、(新)福岡小学校建設工事の木材調達業務について、単品スライド条項に基づき、調達価格の変更を行う経費1千248万8千円を計上しました。

災害復旧費では、河川の災害復旧事業において、災害査定額に合わせて不用となった事業費1億4千171万9千円の減額を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金 450万円、国庫支出金1億7千923万2千円、県支出金6千708万9千円、寄附金116万円、繰入金1億8千115万円、諸収入20万円、市債8千640万円、財源調整として、繰越金9千655万円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

当初予算編成後の人事異動等に伴う職員給与費の補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で1千752万円の減額、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で615万2千円の減額、介護保険事業会計で562万円の減額、水道事業会計で1千238万6千円、下水道事業会計で515万1千円を計上しました。

病院事業会計では、市民病院での新型コロナウイルス感染症患者への医療提供に必要な医療機器の購入経費2千530万円、坂下診療所と坂下老人保健施設の職員の退職給付引当金2千787万9千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

3月補正予算で、国の補正予算を活用し、翌年度に繰り越して実施する事業が9事業。同じく本3月補正予算で、工事等の早期発注のため予算化したものであり、翌年度に繰り越して実施する事業が8事業。新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に完了することが困難となった事業が7事業。施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が27事業。合わせて51事業につきまして、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業について、現在のネクスコ中日本との工事委託の協定期間が令和4年3月末までであり、令和4年度以降の協定を令和3年度中に締結する必要があるため、限度額5億8千884万3千円を設定しました。

令和4年度 予算の概要

(令和4年度予算編成にあたって)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の終息がなかなか見えないなか、感染防止対策・経済対策を行うとともに、総勢59名の対策チームを組織し、市民の皆さまへのワクチン接種を実施しました。また、近年経験したことのない大規模な災害が発生するなど、さまざまな対応が求められた一年でした。

そのような状況の中でも、中津川市総合計画・中期事業実施計画に沿って着実に事業推進を図り、中津川市にとって初となる土地地区画整理事業をはじめ、(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校の建設工事に着手するなど、将来に向けて確実に歩みを進めました。

令和4年度は、中期事業実施計画の仕上げの年となります。

リニア関連事業では、駅周辺土地地区画整理事業における造成工事や関連道路の築造工事が本格的にはじまり、市民の皆様の安全安心を第一に実施します。

中心市街地の交流・学び・にぎわいの拠点となる(仮称)市民交流プラザ、子どもたちの将来を想う地域の方々のご理解により、福岡、高山、下野、田瀬の4つの小学校を統合した(新)福岡小学校については、令和5年度オープンや開校に向けて事業を進めます。

また、近年大規模な豪雨災害等が頻発していることから、市民の皆様の生命や財産を守るため、防災・減災事業に重点的に取り組みます。

そのほか、DX(デジタルトランスフォーメーション)やSDGsなどの新しい時代の流れを力にして各種施策に取り組み、令和4年度からはゼロカーボンシティの実現に向けた事業も本格的に推進し、同時に基本的な施策を着実に進めることで若者の地元定着を図り、継続的発展ができるまちとして後期事業実施計画へとつなげていく予算編成としました。

この度、宝島社が出版した「田舎暮らしの本」にて公表された「住みたい田舎ベストランキング」において、「若者世代・単身者が住みたいまち部門」で中津川市が東海エリアで1位、全国でも6位にランクインしました。これは、これまでに若者の移住・定住促進事業を始めとしたあらゆる分野の発展に全力で取り組んできた成果が表れたものと確信しています。

このように、これまで“耕し”、“種を蒔いた”ものがいよいよ“育ち・成長する”時期を迎えています。この大切な時期である令和4年度を職員一丸となって市政運営に取り組み、「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる中津川」の実現に向け邁進します。

(予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額823億9千85万7千円で、対前年度比7.8%の増となりました。

このうち、一般会計は426億5千万円で、対前年度比11.8%の増、特別会計は総額181億8千333万4千円で、対前年度比4.4%の増、企業会計は総額215億5千752万3千円で対前年度比3.5%の増となっています。

◆歳入

◇市税は、3.1%増の97億2千432万4千円を計上しました。個人市民税と法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、回復傾向の見通しとなっており、それぞれ4.8%増と15.5%増を見込みました。固定資産税と都市計画税については、令和3年度中の家屋の新增築実績等をもとに、それぞれ1.5%増と1.6%増を見込みました。

- ◇地方交付税は、国においては、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方財政計画において地方交付税を含む一般財源総額を確保するとしています。本市においては、普通交付税は2.0%増の100億9千400万円、特別交付税は、令和3年度と同額の8億円を計上しました。
- ◇国庫支出金は、(仮称)市民交流プラザ建設、(新)福岡小学校建設事業の事業費が令和3年度よりも増額となることなどから、21.2%増の57億1千639万7千円を計上しました。
- ◇財産収入のうち、立木売却収入は、昨今の木材価格の高騰により、市有林の売り払い単価が上昇していることなどから、77.4%増の1億3千838万1千円を計上しました。
- ◇寄附金のうち、ふるさとづくり寄附金は、取り組み強化により寄附額が年々増えていることから、133.3%増の7億円を計上しました。
- ◇財源調整としての財政調整基金繰入金は、中期事業実施計画に沿った主要施策等の着実な事業推進や、防災・減災による安全・安心な暮らしの実現のための事業強化を図ることから、69.2%増の11億円を計上しました。
- ◇基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金は、リニア駅周辺土地地区画整理事業における敷地造成工事が本格化することなどに伴い、72.4%増の4億3千851万1千円を計上しました。
- ◇市債は、16.2%増の47億6千354万円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校建設事業の事業費が令和3年度よりも増額となることなどから78.2%増の41億4千480万円、地方交付税の財源不足を国と地方の借金で補う臨時財政対策債は、国が示す地方財政計画によって、発行を大幅に抑制することから、65.1%減の6億1千874万円を計上しました。

◆歳出

- ◇職員人件費のうち、報酬は、会計年度任用職員の昇給による影響で、3.2%の増、給料は、職員採用の増加、退職者数の減少による影響で、2.0%の増、手当は、職員数の増加や新型コロナウイルス感染症対応、災害対応等の時間外勤務増加による増額を見込んだものの、退職者数の減少により退職手当が減額するため、0.3%の減、退職手当を除いた人件費全体では、2.8%増の73億3千43万2千円を計上しました。
- ◇災害復旧費は、近年、大規模な豪雨災害等が頻発していることから、市民の皆様の生命や財産を守るため、速やかに災害復旧を行うため、2,696.3%増の1億6千14万4千円を計上しました。
- ◇公債費は、近年の大型事業の集中により、償還額が増額となるため、3.3%増の40億4千727万6千円を計上しました。
- ◇施設整備などの普通建設事業費では、リニア関連事業、(仮称)市民交流プラザ、(新)福岡小学校建設などの大型事業を推進するため、53.1%増の96億7千994万2千円を計上しました。

(令和4年度の目指すところ)

令和4年度は、中期事業実施計画の最終年となり、特に重点を置く事項として、「①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進」するとともに、令和5年度のオープンや開校に向けて、「②交流・学びの拠点整備を推進」します。また、災害に強く「③防災・減災による安全・安心な暮らしの実現」を目指します。さらに、「④若者の地元定着に向け連携した取組みを継続的に推進」することで、リニアを活かしたまちづくりを見据えながら後期事業実施計画に繋がります。

なお、事業の実施に当たっては、ウィズコロナを前提とし、「⑤新しい時代の流れを力にした横断的な取組みを推進」します。

①リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進

「リニア駅周辺のまちづくり」、「中心市街地の活性化」、「市域全体をつなぐ観光振興」を3つの柱として、駅周辺整備やアクセス道路など、将来のまちづくりの骨格となる社会基盤整備を進めます。

●リニア駅周辺のまちづくり

◇東濃東部都市間連絡道路や、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備を進めます。

◇岐阜県の東の玄関口にふさわしいまちづくりと、市民、駅利用者の利便性向上、駅周辺の住環境整備等のため、土地区画整理事業の整備を本格化させます。

◇リニア駅周辺の空間デザインの検討に基づく美乃坂本駅の自由通路及び橋上駅舎化の設計等を行います。

◇企業の本社機能や研究開発機能等の誘致につなげ、多様な業種・職種の働く場を創出するため、リニア駅西側への事業用地確保に向けた用地設計及び企業立地動向調査を実施します。

●中心市街地の活性化

◇リニア開業を見据えた中心市街地のまちづくりの指針となる中心市街地まちづくりビジョンの策定を行います。

◇市民の交流、学び、にぎわいの拠点となる(仮称)市民交流プラザの令和5年度オープンに向けて工事を進めます。

●市域全体をつなぐ観光振興

◇リニア開業を見据え、国道19号と国道257号を結ぶ青木斧戸線を完成させ、広域連携を実現する(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備を進めます。

◇市内6つの観光協会等の上部団体が新たに発足するため、運営を支援し、市全体での戦略的な観光を推進します。

◇観光客の滞在時間や宿泊客数を増加させるため、歴史文化、アウトドア、自然ガイドプログラム等の観光資源を積極的に活用した情報発信と周遊観光を推進するほか、周辺自治体と連携し、各自治体が持つ魅力ある観光資源をストーリーで結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行います。

②交流・学びの拠点整備を推進

(仮称)市民交流プラザ及び(新)福岡小学校の令和5年度オープンや開校に向けて、工事を進めます。

③防災・減災による安全・安心な暮らしの実現

近年頻発する過去に例のない規模の災害からも、市民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしを実現するため、防災・減災に重点的に取り組みます。

◇地区防災計画を作成した地域に対し、活動に必要な資機材購入費の補助を行うほか、地域の避難所認定制度を導入し、防災資機材の購入費の補助を行います。

◇林地の荒廃による災害を抑止するための林道管理、林道保全のための林業事業体への補助、農地の荒廃による災害を抑止するための施設管理を行います。

④若者の地元定着に向け連携した取組みを継続的に推進

各部署と連携を強化して横断的に事業を展開し、施策の相乗効果を高めます。

◇ワーカーサポートセンターと連携した移住コーディネーターを設置します。

◇移住・定住等に伴う農振農用地の除外要件を緩和します。

◇やさか地区に子育て支援センターを設置し、地域子育て支援拠点を市内6か所から7か所に拡充します。

⑤新しい時代の流れを力にした横断的な取組みを推進

新型コロナウイルスによる新たな日常が定着しつつあるなか、ウィズコロナを前提として各種事業に取り組みます。

●人との関わりを大切にしながら、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

◇各種行政手続きやふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化を推進します。

◇がん検診のWEB予約を導入します。

◇リニアを活かしたまちづくりをVR技術等を用いて映像化します。

●SDGsの実現に向けて、市だけでなく、民間事業者や教育機関と連携して、セミナーの実施や地域のSDGs推進活動を支援するなど、誰一人取り残さない社会への取組みを推進します。

●ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーや次世代技術等を活用した脱炭素型の活力ある地域づくりを推進します。

◇地域脱炭素ロードマップを策定します。

◇住宅用燃料電池、住宅用蓄電池、電気自動車等に蓄えた電気を家庭用電力として使用する、いわゆるV2Hと次世代自動車の導入に補助を行います。

◆人々がかがやくまち

◇坂本地区の利用児童数増加に伴い、坂本学童放課後児童クラブ及び青空学童クラブの施設改修を実施します。

◇中津川市民病院の電子カルテシステムの更新を行います。

◇妊娠期から切れ目のない支援を行うため、産婦健康診査費用を助成するほか、小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具給付と、電源を必要とする重度障がい児者の非常用電源装置への助成を行います。

◇中津川公園競技場を第3種公認陸上競技場として公式大会や記録会の開催を継続できるよう改修します。

◆やすらぐ自然につつまれたまち

◇消防団積載車、小型動力ポンプ、高規格救急車等の整備を行います。

◇環境センターの設備を計画的に更新するため、令和3年度に引き続き、基幹的設備の大規模改修を実施します。

◇森林環境譲与税を活用して、所有者が自ら管理できない人工林の整備や子どもたちへの木育、林業従事者の確保等を推進します。

◆活気あふれるまち

◇地域産材の需要拡大を図るため、産直住宅や市内製材所への支援など、地域産材の利用を推進します。

◇令和3年度に、市の道路照明灯・公園灯をLED照明灯へ交換したため、令和4年度以降は、効率的な維持管理と経費削減に努めます。

以上、継続的に発展できる中津川市を実現するために編成しました。